様式1-2

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅)

資料7

〇 事業実績

| 東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容 | | 事業名 | 事業概要 | これまでの取組状況 | 平成30年度計画 | | 所管 |
|--|--------------------------------------|------------------------------------|---|--|--|--|---|
| 課題 | 取組 | 节 木口 | 书 未似女 | 平成30年度実績 | (予算規模等) | | DI E |
| <課題1> 区市町村を実施主 体とした在宅療養 体制の構築 | (取組1) 地域包括ケアシステムにおける 在宅療養体制の構築 | | 東京都在宅療養推進会議の開催 | 東京都在宅療養推進会議 1回(3月) | 東京都在宅療養推進会議2回 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | | 東京都在宅療養推進会議WGの開催 | ○普及啓発DVD検討部会1回(7月)○ICTを活用した情報共有検討部会2回(8月、10月) | 東京都在宅療養推進会議WG 4回 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | | 区市町村・地区医師会担当者連絡会の 開催 | 区市町村・地区医師会担当者連絡会 2回(6月、2月) | 区市町村・地区医師会担当者 連絡会 2回 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | | 在宅療養に関する普及促進 (普及促進媒体等の作成) | 普及啓発DVDの作成 (「最期まで自分らしく暮らす-在宅療養のすすめ-」) | 普及啓発DVDの作成 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | | 各区市町村における在宅医療・介護連 携推進事業等の取組状況に関する調査 の実施 | 取組状況調査 2回(4月、7月) | 取組状況調査 2回 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | 広域連携支援 | 東京都地域医療構想調整会議在宅療養 ワーキンググループの開催 | 在宅療養ワーキンググループ 13回(10月~2月) | 在宅療養ワーキンググループ 13回 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| (地療で地療 | (取組2) 在宅療養患者を支える地域の取 組を促進 | 区市町村在宅療養推進事業 | 在宅療養を推進するに当たり、医療面における支援体制を整備するために、 区市町村が実施する取組を支援し、在 宅療養体制の構築を図る。 | 4 3 区市町村 (1) 在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた 先駆的な取組への支援: 1 6 区市町村 (2) 切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有に対する支援: 3 5 区市町村 (3) 小児等在宅医療推進事業: 5 区市町村 | 62区市町村 | | 福祉保健局医療政策課福祉保健局医療政策課保健局医療政策課品政策課福祉策談課福祉策談課福祉策談課 |
| | | 在宅療養環境整備事業(医療保健政策区市町村包括補助事業) | 区市町村が行う在宅療養に係る取組を 支援することで、区市町村が行う地域 の実情に応じた取組を充実させるとと もに、もって、地域における在宅医療 と介護の連携を推進する。 | 23区市町村 | 医療保健政策区市町村包括補 助事業 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | 在宅人工呼吸器使用者療養支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業) | 電力供給の停止がそのまま生命の危険 に直結する恐れのある、在宅人工呼吸 器使用者が停電時等に必要とする品目 について支援し、在宅療養における安 全・安心を確保する。 | 2区市町村 | 医療保健政策区市町村包括補 助事業 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | 果只都住毛漿養推進会議 計則委護操進並今 | 訪問看護の推進に向けた取組について、中・長期的な対策を含め、多角 的・総合的に検討 | 訪問看護推進部会 3回(6月、8月、2月) | 訪問看護推進部会4回 | | 福祉保健局高 齢社会対策部 在宅支援課 |
| | | 地域における教育ステーション事業 | 訪問看護認定看護師相当の指導者が配置され育成支援のできる訪問看護ステーションを教育ステーションに指定し、地域の小規模事業所のニーズに応じた同行訪問等による指導・助言を行うことにより、地域の訪問看護人材の育成を支援 | 教育ステーション 13箇所 | 教育ステーション 13箇所 | | 福祉保健局高 齢社会対策部 在宅支援課 |
| | | 訪問看護人材確保事業 | 都民や看護師等に訪問看護の業務内容や重要性、その魅力をPRし、訪問看護への理解促進と人材確保を図るための講演会等を実施 | | 訪問看護フェスティバル 1 回 | | 福祉保健局高 齢社会対策部 在宅支援課 |
| | | 管理者・指導者育成事業 | 人材育成も含めた人的資源管理、経営的にも安定した事業所運営を行える管理者を育成するとともに、管理者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者等に対する研修を実施。また、在宅療養の一層の推進を図るため、看護小規模多機能型居宅介護に係る研修も実施。 | ○管理者・指導者育成研修 2回(11月、12月) 修了者:計123人 ○看護小規模多機能型居宅介護実務研修 2回(12月) 修了者:計26人 | ○管理者・指導者育成研修 2回 計146人 ○看護小規模多機能型居宅介 護実務研修 1回 30人 | | 福祉保健局高 齢社会対策部 在宅支援課 |
| | | 認定訪問看護師資格取得支援事業 | 訪問看護の実践と相談・指導ができる 看護師の育成を支援し、労働意欲の向 上、定着の促進、訪問看護師全体の質 の向上を推進するため、認定看護師資 格取得(対象分野:訪問看護、皮膚・ 排泄ケア、認知症看護、緩和ケア)に 係る経費を補助 | 14事業所 | 18事業所 | | 福祉保健局高 齢社会対策部 在宅支援課 |
| | | 訪問看護等事業開始等運営支援事業 | 訪問看護ステーション及び看護小規模 多機能型居宅介護事業所の開設や運営 の安定化・効率化や経営基盤の強化を 支援するため、経営コンサルタントに よる個別相談会を実施 | 5 0 事業者 | 60事業者 | | 福祉保健局高 齢社会対策部 在宅支援課 |

| | • | | | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|--|---|--|---------|---------------------------|
| | | 訪問看護ステーション代替職員(研修及 | 訪問看護ステーションで働く訪問看護師の勤務環境向上と定着推進のため、研修受講や産休・介休等を取得する場合に、必要な代替職員を確保する経費を支援し、訪問看護のサービス量確保と質の向上を図る | ○研修代替:1事業所○産休等代替:12人 | ○研修代替:2事業所 ○産休等代替:9人 | \circ | 福祉保健局高 齢社会対策部 在宅支援課 |
| | | 訪問看護ステーション事務職員雇用支援 事業 | 事務職員の配置のない訪問看護ステーションが、看護職員の事務負担軽減の ために新たに事務職員を雇用する場 合、事務職員の雇用に係る経費を補助 | 3 1 事業所 | 70事業所 | \circ | 福祉保健局高 齢社会対策部 在宅支援課 |
| | | 新任訪問看護師就労応援事業 | 看護職に対し、訪問看護への理解促進 を図るとともに、訪問看護未経験の看 護職を雇用し、育成を行う訪問看護ス テーションに対し、教育体制の強化を 図るための支援策を行うことにより、 訪問看護未経験の看護職が不安なく訪問看護分野への就労を選択できる環の を整え、もって、就労を促し、質の高 い訪問看護師の確保を図る | 9 2 人 | 160人 | | 福祉保健局高 齢社会対策部 在宅支援課 |
| | | | 在宅や施設等の住み慣れた暮らしの場における看取りを支援 | ○医師向け研修(基礎編)2回(2月、3月)参加者:計97人 | ○医師向け研修(基礎編) 2回 計200人 | | |
| | | | | ○実践編研修(在宅編)2回(2月、同月) 計22区市町村 | ○実践編研修(在宅編) 2回 計24区市町村 | | |
| | | | | ○実践編研修(施設編) 2回(2月、3月) 参加者:計96人 | ○実践編研修(施設編) 2回 計104人 | | 福祉保健局医療政策部医療 政策課 |
| | | | | ○看取り環境整備支援事業 (1)既存施設において看取りを行うために実施する改修等 3施設 (2)「看取り期まで対応する小規模な地域の住まい」を整備・開設する事業 1施設 | (1) 3 % 1 6 % | 龄社: | 福祉保健局高 齢社会対策部 計画課 |
| | | | | ○看取り対応支援費補助 5 施設 | ○看取り対応支援費補助 15施設 | | |
| <課題3> 在宅療養生活への 円滑な移行の促進 | (取組4) 在宅療養に関わる人材育成・確保 | 入退院時連携強化事業 | 医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化し、在宅療養生活への円滑な移行を促進 | │ │○在宅療養支援窓口取組推進研修 | ○入退院時連携強化研修 2回 330人 ○在宅療養支援窓口取組推進 研修 1回 106人 ○入退院時連携支援事業(人件費補助) 90施設 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | 在宅療養研修事業 | 地域における在宅療養推進の中心的な 役割を担う人材(在宅療養地域リー ダー)を育成する。また、病院の在宅 療養に関する理解促進のための研修や 地域と病院の相互の研修を支援するこ とで、病院から在宅療養への円滑な移 行を促進 | ○在宅療養推進研修 1回(9月) | ○在宅療養推進研修 1回 135人 | | |
| | | | | ○病診連携研修(相互研修) | ○病院内での理解促進研修1 0 地区○病診連携研修1 0 地区 | 療政策課 | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | | | ○任七原養推進ファホフリム 1回(12月) 参加者:217人 | ○在宅療養推進シンポジウム1回 | | 福祉保健局医 |
| | | 在宅療養研修事業 | 【再掲】 | | | | 療政策部医療政策課 |
| | | 在宅医療参入促進事業 | 在宅医療等の大幅な需要が見込まれる 中で、訪問診療等を実施していない診 療所医師等に対する在宅医療に関する 理解の促進を図るためのセミナーを開 催し、在宅医療への参入促進を図る。 | 1回(1月) | ○在宅医療参入促進セミナー1回 80人○同行訪問 | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |
| | | 小児等在宅医療推進研修事業 | 小児医療に関する診療所の医師及び看 護師等向けの研修を実施し、小児等在 宅医療への参入促進を図る。 | ○基礎編 1回(3月) 参加者:15人 ○実践編(訪問診療同行研修) | ○基礎編1回 30人○実践編(訪問診療同行研修) | | 福祉保健局医療政策部医療 政策課 |
| <課題4> | | 暮らしの場における看取り支援事業 | | | • | | 福祉保健局医療政策部医療政策課福祉保健局高齢社 |
| 在宅療養に関わる人材育成・確保 | | 東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会 | | | | | 会対策部計画課 |
| | | 地域における教育ステーション事業 | | | | | |
| | | 訪問看護人材確保事業 | 【再掲】 | | | | |
| | | 管理者・指導者育成事業 | | | | | 福祉保健局高齢 社会対策部在宅 支援課 |
| | | 認定訪問看護師資格取得支援事業 | | | | | |
| | | 訪問看護ステーション代替職員(研修及 び産休等)確保支援事業 | | | | | |
| | | 新任訪問看護師就労応援事業 | | | | | |
| | (取組5) 在宅療養に関する都民への普及 啓発 | 在宅療養普及事業 | 【再掲】 | | | | 福祉保健局医 療政策部医療 政策課 |